⑸　本業務は、資料の提出等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑹　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。
2　参加資格、選定基準及び評価基準
⑴　技術提案書の提出者に要求される資格
次に掲げる条件を全て満たしている単体又は次に掲げる条件を全て満たしている２者以上の者により構成される共同体であること。
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第３章第32条で定める競争参加資格について、平成27・28年度設計・コンサルティング業務のうち「建築関係設計・施工管理業務」及び「建築設備関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であること。
③　参加表明書の提出期限の日から技術提案書の特定の日までに、文部科学省から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止措置を受けていないこと。
④　経営状況が健全であること。
⑤　不正又は不誠実な行為がないこと。
⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑦　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
なお、分担業務実施方式により構成している共同体のうち、建築設備関係業務のみを分担する構成員についてはこの限りではない。
⑧　一級建築士の資格を有する管理技術者を当該業務に配置できること。
⑵　技術提案書の提出を求める者を選定するための基準
①　担当予定技術者の能力
資格、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績
②　技術提案書の提出者の能力
技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績
⑶　技術提案書を特定するための評価基準
①　担当予定技術者の能力
資格、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績
②　技術提案書の提出者の能力
技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績
③　業務の実施方針
業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、工程計画の妥当性、技術者配置計画の妥当性、業務に対する取組意欲
④　課題についての提案
・オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な強化活動拠点としての施設整備に関する次の基本的な考え方について
ⅰ）オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用に関する考え方及び競技横断的（オリンピック競技とパラリンピック競技間及びオリンピックとパラリンピック競技における複数競技間）なアスリートや指導者等の交流の促進に関する考え方
ⅱ）障害者の利用を踏まえ、アクセシビリティやユニバーサルデザインに配慮した諸室、見学ツアーコース及び駐車場等に関する考え方
・大空間で構成される施設における構造計画について、特に耐震性、振動・騒音対策に配慮した基本的考え方について
・求められる機能や性能を確保した上で、出来る限り短期間での施工が可能な建物の実現に資する、設計の初期段階から検討・配慮すべき効果的な基本方策について
・求められる機能や性能を確保した上で、出来る限り建設費の低減に資する、設計の初期段階から検討・配慮すべき効果的な基本方策について
・ライフサイクルコストの削減を含めた、省エネルギー対策に関する技術的手法について
3　手続等
⑴　担当部局　〒100―8959 東京都千代田区霞が関３丁目２番２号　文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課契約情報室契約係　電話03―5253―4111（内2308）
⑵　説明書の交付期間及び場所　平成27年７月10日から平成27年９月11日までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から17時00分まで。
上記⑴又は文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課契約情報室ホームページ（http://sisetuweb1.mext.go.jp/mdbskn/frontsite/）。
⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法　平成27年７月13日から平成27年７月21日までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から17時00分まで（ただし、最終日の７月21日は、15時00分まで）。
上記⑴に同じ
電子入札システムにより、提出すること。なお、支出負担行為担当官の承諾を得た場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）すること。
⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法　平成27年９月14日までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から17時00分まで（ただし、最終日の９月14日は、15時00分まで）。
上記⑴に同じ
電子入札システムにより、提出すること。なお、支出負担行為担当官の承諾を得た場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期限内必着。）すること。
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　納付
ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　当該業務に直接関係する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により契約する予定の有無　有
⑺　技術提案書のヒアリングを実施する。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　記３⑴に同じ
⑼　記２⑴②に掲げる資格を満たしていない者も記３⑶により参加表明書を提出することができるが、記３⑷の提出期限の日において、当該資格をみたしていなければならない。
⑽　詳細は説明書による。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Preliminary Design Work of “National Training Center” expansion.
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 21, July, 2015
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 14, September, 2015
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Office of Contract and Supervision, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. 3―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku Tokyo 100―8959 Japan. TEL 03―5253―4111 (Ex. 2308)

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成 27 年７月 10 日
支出負担行為担当官
国土交通省九州地方整備局長　金尾　健司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　小倉合同庁舎㉗設計業務（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、小倉地方合同庁舎の新築に係る設計業務を行うものである。